

平成 23 年度高岡市の行財政改革について

平成 23 年 2 月

地方を取り巻く環境が不透明感を増している中において、地域の活性化と自立に向け、社会情勢の変化に対応しながら、「元気なふるさと高岡」を創造する様々なプロジェクトを着実に実現するとともに、新たな行政課題へ即時に対応できるよう、「高岡市行財政改革推進方針」に基づき、次のような行財政改革の取り組みを実施する。

1 事務事業の見直し

(1) 事務事業の整理・合理化

限られた財源を有効に活用し、複雑・多様化する市民ニーズに的確に対応できるよう、すべての事務事業について、行政の果たすべき役割、効果や効率性の観点などから検証を行い、事務事業の整理・合理化を進める。

事業効果等を勘案し廃止するもの

13件

- ・ 「誕生祝事業の廃止」(不妊治療助成の拡大、乳幼児保健対策の充実をはじめ、出産、子育て支援策全体の充実に伴い廃止する。)
- ・ 「遺児愛育手当の廃止」(特別保育及び放課後児童クラブ等の充実、子育て支援拠点の整備を図るなど、子育て支援策全体の充実に伴い廃止する。)
- ・ 「転入者無料観覧券交付事業の廃止」(利用状況及び費用対効果を踏まえて廃止する。)
- ・ 「高齢者住宅整備資金貸付事業及び高齢者住宅改造資金貸付事業の廃止」(高齢者住宅改修資金助成事業の拡充に伴い廃止する。)
- ・ 「生きがい対応型デイサービス事業の廃止」(市民ニーズの高まりに合わせた地域支援事業の拡充に伴い廃止する。) など

社会情勢の変化等により統廃合するもの

73件

- ・ 新たな青年活動の支援に向けた青年教室開設事業、青年団体育成事業及び高岡ニューリーダーアカデミー事業等の統合
- ・ 母子生活支援員に関する事業を含む女性相談事業と母子・父子福祉推進事業の統合
- ・ 事務用消耗品の主管課一括管理に伴う関連事業の統合 など

実施方法やコスト縮減等について見直しを図るもの

177件

- ・ 庁舎の清掃業務委託の仕様見直しによる経費の削減
- ・ 高岡市経費縮減対策(コストシェイプアップ作戦)に基づく事務経費の削減 など

民間活力の活用

1件

- ・ 住宅相談所開設事業の実施主体の民間移行

合計 264件

(2) 事務効率の向上（ICTの活用など）

- ・入札事務の効率化と入札制度の透明性の確保を図るため、工事請負及び建設コンサルタント業務等（建築設計、地質調査、測量等）の電子入札の移行拡大を図る。

2 民間活力の活用

(1) 民間活力の活用の推進

ごみ収集業務の委託拡大

災害等の緊急時に対応可能な収集体制の確保と事業の効率化の両立を図りながら、業務の委託を拡大する。

図書館窓口業務の民間委託化

中央図書館に加え、伏木、戸出、中田、福岡図書館の窓口業務を民間委託し、図書館サービスの一層の充実を図る。

市立保育所の民営化等の推進

多様化する保育ニーズへの柔軟かつ効果的な対応等を図るため、定塚保育園の平成24年度民営化に向けた取り組みを推進する。

3 信頼される行政の態勢

- ・上下水道事業の統合に向けた具体的な計画を策定し、簡素・効率的かつ合理的な組織機構の構築に努める。

4 健全財政の確保

(1) 市税等収納確保対策の強化

- ・市税収納率の向上を図るため、徴収強化月間を設けるとともに、納税推進員による臨戸訪問や特命担当チームによる特別徴収への移行促進に向けた事業所訪問、口座振替の推進拡大のための特別キャンペーンの実施などに積極的に取り組む。
- ・税負担の公平性を保つため、税務アドバイザーの指導のもとに、早期の滞納整理に引き続き取り組む。

(2) 市債の適正管理

- ・公的資金の補償金免除繰上償還制度を活用した低利の資金への借り換えを引き続き進める。

(3) 地方公営企業の経営健全化

- ・高岡市民病院第 期中期経営計画（公立病院改革プラン（平成21～25年度））に基づき、引き続き経営改善に努める。
- ・高岡市水道ビジョン（平成19～28年度）を見直し、引き続き、お客様サービスの向上、安定供給の確保、経営基盤の強化に努める。

5 公共施設の適正配置

(1) 公共施設の再編

- ・かぐら保育園と牧野保育園の統合に伴い、牧野校下における統合保育園「高岡市牧野みどり保育園」を開設する。
- ・市立学校適正規模・適正配置検討委員会の報告を一つの指針とし、保護者や地域住民とともに市立学校の適正規模・適正配置について検討を進める。

(2) 施設機能の整理及び未利用財産の処分

- ・ 駒方会館を地元へ移管するとともに、地域性が特に高い、その他の公共施設についても地元移管を含め将来的なあり方の検討を進める。
- ・ 公共施設の有効活用及び未利用財産の処分を進める。

6 市民と共に歩む市政

(1) 市民協働によるまちづくりの推進

- ・ 「元気高岡」市民まちづくり事業と協働推進事業を統合し、協働事業の拡充を図るとともに、協働のプラットフォームづくりを進め、市民が事業に取り組みやすい態勢づくりを推進する。

(2) 市民との情報の共有化

- ・ 地域情報化基本計画（平成 19～23 年度）に基づき、安心な快適情報都市に向けた環境整備を推進するとともに、新たな計画策定のための取り組みを進める。

7 行財政改革の推進体制

- ・ 平成 23 年度は、上記の取り組みを重点的に推進する。また、行財政改革アクションプランの進行管理や課題の検討を、より専門的、多角的な視点で行うため、高岡市行財政改革市民懇話会に専門部会を設置する。

8 職員数の適正化

職員定数：2,050人（平成22年度当初：2,075人、前年度比 25）

職員実数：2,029人（平成22年度当初：2,053人、前年度比 24）

【参考】高岡市行財政改革推進方針（行財政改革アクションプラン）における削減目標	
H27 初：平成 22 年度初の職員数を基準として	120 人
H23 初(見込み)	24 人
目標に対する達成率	20.0%

(1) 職員定数

区 分		平成 22 年度 当初	平成 23 年度 当初	差引
議会の事務局の職員		11 人	11 人	0 人
市長の事務部 局の職員	一般職員 (下欄に掲げる職員を除く。)	1,032 人	1,004 人	28 人
	高岡市民病院事業会計に属する職員	503 人	505 人	2 人
水道事業管理者の事務局の職員		77 人	76 人	1 人
監査委員の事務局の職員		5 人	5 人	0 人
農業委員会の職員		5 人	5 人	0 人
教育委員会の事務局の職員		65 人	65 人	0 人
教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員		154 人	154 人	0 人
消防職員		223 人	225 人	2 人
合 計		2,075 人	2,050 人	25 人

(2) 職員実数

区 分	平成 22 年度 当初	平成 23 年度 当初	差引
部局配置職員	2,022 人	2,000 人	22 人
派遣等職員	31 人	29 人	2 人
合 計	2,053 人	2,029 人	24 人

退職 126 名（見込み）

採用 102 名（見込み）

(3) 執行体制等の見直し

事務事業の執行体制の見直し（ 31 人）

- ・ 国勢調査本調査の終了
- ・ 保育園の統合（かぐら保育園と牧野保育園の統合）
- ・ スポーツレクリエーション祭の事業終了
- ・ 担当の統合又は再編（資産税課、産業企画課、社会福祉課） など
業務の委託化又は民営化（ 14 人）
- ・ ごみの収集の委託化
- ・ 保育園の民営化（平成 24 年度に向けた平準化対応）
- ・ 図書館（地域館）における窓口サービスの委託化 など
公益的法人等への派遣の見直し（ 2 人）

事務事業の増加（+23 人）

- ・ 御車山会館の建設に向けた計画策定
- ・ 生活保護世帯の増加への対応
- ・ 現駅周辺施設の整備への対応
- ・ 市民病院の診療体制の充実
- ・ 西部運動公園及び市民交流スポーツ広場の実施・基本設計
- ・ 消防力の充実 など

9 行政組織の再編整備など

- ・ 資産税課の 3 担当（償却資産担当・土地担当・家屋担当）を、2 担当（管理担当・評価担当）に再編する。
- ・ 産業企画課の総務担当と金融担当を統合し、総務・金融担当とする。また、産業創造担当と企業立地担当を統合し、産業創造・企業立地担当とする。
- ・ 商業観光課に、御車山会館建設担当を設ける。
- ・ 社会福祉課の総務担当と民生担当を統合し、民生・総務担当とする。
- ・ このほか、当面する課題について、兼務体制やプロジェクトチームの活用を図る。

10 職員給与等の見直し

- ・ 特別職給料の臨時的削減（7～15%・平成 22～24 年度）
- ・ 職員給料の臨時的削減（1～4%・平成 22～24 年度）
- ・ 管理職手当の 10%減額の継続
- ・ 人事院勧告に準拠した給料表改定及び期末勤勉手当の支給率の改定
- ・ 職員数の減少に伴う給与費総額の減額

「事務事業効果検証結果」に対する市方針について

1 「事務事業効果検証結果」に対する市方針の概要

検証結果区分		件数	市方針	件数
廃止等	廃止を含めて検討	16	廃止	8
	休止	1	一部廃止	6
	民営化	5	休止	0
整理・合理化		17	民営化	1
改善		136	整理・合理化	25
現行どおり		22	改善	31
合 計		197	検討継続	97
			現行どおり	29
			合 計	197

市方針（案）の区分

- ・ 廃止 平成 22 年度で廃止
- ・ 一部廃止 平成 22 年度で事業の一部等を廃止
- ・ 民営化 平成 23 年度初より民営化
- ・ 整理・合理化 平成 23 年度初より整理・合理化
- ・ 改善 平成 23 年度初より一定の改善を実施
(改善の取組内容：一部廃止、一部休止、一部民間移管、拡充、縮小、手法見直し、終期設定)
- ・ 検討継続 引き続き検討を行う
- ・ 現行どおり 現行の内容で実施

2 「事務事業効果検証」結果に対する市方針の詳細

別紙のとおり

事務事業効果検証結果一覧

No	事業名	部局名	主管課	検証結果		市方針		平成22年度 当初予算事業費 [千円]	平成23年度 予算(案) [千円]
				内容	区分	内容	区分		
1	自然休養村 管理事業費	産業振 興部	農業水産課	・入浴・宿泊機能を主とした事業実施となっており、都市生活者に対する農業体験や農林漁業者の就業確保という事業目的を果たしているか疑問である。また、公益事業の割合が低く、公益法人への移行も難しい状況である。借入金の償還や耐震化の課題等も含め、廃止を含めた検討を早急に行う必要があるのではないかと。	廃止を含 めて検討	公益法人制度改革や施設の経営分析を踏まえて、施設及び法人のあり方を早急に検討する。平成23年度中に関係者や専門家を含めた検討委員会を組織し、出資者・協力者・地元の意向等も踏まえながら、具体的な方針を決定する。	検討継続	22,944	21,449
2	自然休養村 施設整備費補助 金	産業振 興部	農業水産課		廃止を含 めて検討		検討継続	10,665	10,637
3	とやま・ふくおか家 族旅行村管理運 営事業費	福岡総 合行政 セン ター	経済振興課	・利用者の増や経営改善に向けた取り組みも功を奏していない状況である。また、公益事業の割合が低く、今後の公益法人への移行も難しいと考えられる。施設の廃止を含めた検討が必要ではないかと。	廃止を含 めて検討	公益法人制度改革や施設の経営分析を踏まえて、施設及び法人のあり方を早急に検討する。平成23年度中に関係者や専門家を含めた検討委員会を組織し、出資者・協力者・地元の意向等も踏まえながら、具体的な方針を決定する。	検討継続	46,321	43,966
4	誕生祝事業費	福祉保 健部	児童育成課		廃止を含 めて検討	出産祝いの意味はあるが、人口対策としての効果は薄い。不妊治療助成の拡大、乳幼児保健対策の充実をはじめ、出産、子育て支援対策全体を充実する中で、本事業は廃止する。(新たに出産祝いと緑化推進の観点から、パースデーメモリアル植樹事業(仮称)を創設する。)	廃止	12,000	0 (1,000)
5	遺児愛育手当	福祉保 健部	児童育成課	・国の子ども・子育て支援の推進(子ども手当の創設)に伴い廃止を含めた検討が必要ではないかと。	廃止を含 めて検討	当該事業の開始以降、児童手当や児童扶養手当など児童の養育に対する支援制度が充実され、本事業の効果は薄れてきている。特別保育及び放課後児童クラブ等の充実、さらに新年度における子育て支援拠点の整備を図るなど、子育て支援策全体を充実する中で、本事業は廃止する。(新たに、ひとり親家庭市民税非課税世帯を対象に支援品(商品券)を支給するひとり親家庭等生活応援事業(仮称)を創設する。)	廃止	37,000	0 (16,587)
6	転入者無料観覧 券交付事業費	経営企 画部	広報統計課	・無料観覧券を利用する人が毎年少なく(H21年度:2%)、事業効果があるとはいえない。主な歴史文化施設の利用に係る市民へのPRや周知については、各種広報事業やパンフレットで対応可能である。	廃止を含 めて検討	検証結果を踏まえ廃止とする。	廃止	208	0

事務事業効果検証結果一覧

No	事業名	部局名	主管課	検証結果		市方針		平成22年度 当初予算事業費 [千円]	平成23年度 予算(案) [千円]
				内容	区分	内容	区分		
7	校下地区敬老会 補助金支給事業費	福祉保健部	高齢介護課	実施地区ごとに事業の対象者や助成方法が異なっており、公平性や事業効果の観点から問題がある。現在の一律補助方式を廃止して、地域の実情に応じた敬老事業のあり方を再検討する必要があるのではないか。	廃止を含めて検討	実施方法に地域差が生じてきており、現在の一律補助方式から、各校下地区で開催される敬老会の事業費に対し助成する方式に見直す。	改善(手法見直し)	13,400	11,565
8	高齢者銭湯コミュニティ促進事業費	福祉保健部	高齢介護課	長期間実施しているが、事業内容や地域間で銭湯の配置状況が異なるため公平性に欠けること等から、本来の事業目的効果が達成されているか疑問である。公衆衛生向上のための浴場利用の促進策については、別途十分な検討が必要である。	廃止を含めて検討	事業の目的、効果や公平性等について、受益者負担のあり方も含め、検討を継続していく。	検討継続	70,829	69,983
9	生活支援ハウス運営事業費	福祉保健部	高齢介護課	市町村が実施主体となっているが、他の介護福祉施設と同様に、民間法人を実施主体とする運営形態への移行を検討すべきではないか。	廃止を含めて検討	国庫補助の問題などの課題を整理し、廃止及び民間移管に向けた検討を継続していく。	検討継続	13,610	13,610
10	西部文化教室開設事業費	教育委員会	生涯学習課	市生涯学習センターが整備され学習機会の提供が増加している。市主体事業ではなく他の公民館と同様、地域による自主的な活動の展開が可能である。	廃止を含めて検討	市の実施事業としては廃止とし、他の公民館と同様、地域による自主的な活動を展開する。	廃止	500	0
11	高齢者住宅整備資金貸付事業費	福祉保健部	高齢介護課	制度発足以来、同様の事業内容で長期間実施しているが、利用実績がほとんど無い状況である。民間等でも類似のサービスが、有利な条件で提供されている。	廃止を含めて検討	両貸付事業については検証結果を踏まえ廃止とする。対応策として、高齢者住宅改修資金助成事業(118)の、メニューを拡充する。	廃止	2,000	0
12	高齢者住宅改造資金貸付事業費	福祉保健部	高齢介護課		廃止を含めて検討		廃止	1,000	0
13	消費者講座開催事業費	生活環境部	市民協働課	利用実績を踏まえると事業効果が低い。(出前講座の活用等を踏まえ、他の手法を検討すべきではないか。)	廃止を含めて検討	現在の事業を廃止し、より効果的な方法で、消費者知識の普及啓発に努める。	廃止	114	0

事務事業効果検証結果一覧

No	事業名	部局名	主管課	検証結果		市方針		平成22年度 当初予算事 業費 [千円]	平成23年度 予算(案) [千円]
				内容	区分	内容	区分		
14	私立高等学校運営費補助金	教育委員会	学校教育課	補助目的及び基準が明確でなく、現状では効果があるとは認められない。高校授業料無償化との関連も含め、事業の再構築が必要ではないか。	廃止を含めて検討	私立高等学校の特色ある教育活動に対する補助事業に改善する。	改善(手法見直し)	738	600
15	青年教室開設事業費	教育委員会	生涯学習課	・長期間継続されている事業で所期の目的を果たしている。	廃止を含めて検討	青年教室開設事業、青年団体育成事業及び高岡ニューリーダーアカデミー事業を統合し、新たに青年活動を支援する事業を創設する。	整理・合理化	163	0 (高岡市 青年活動 支援事業 へ統合)
16	青年団体育成事業費	教育委員会	生涯学習課		廃止を含めて検討	青年教室開設事業、青年団体育成事業及び高岡ニューリーダーアカデミー事業を統合し、新たに青年活動を支援する事業を創設する。	整理・合理化	291	0 (高岡市 青年活動 支援事業 へ統合)
17	地域人材活用事業費	教育委員会	学校教育課	事業効果が達成されているか疑問であり、休止して実施内容・実施形態の見直しを検討する必要があるのではないか。	休止	小学校においては事業の成果を、各学校のホームページに掲載し、広く周知に努めるなど内容を充実して継続する。また、中・特別支援学校においては、休止してより効果的な指導方法の工夫改善を図る。	改善(一部休止)	670	540
18	長生寮施設管理費	福祉保健部	長生寮	・養護施設入所者の高齢化が進み、介護サービス利用者も増加していることから、効率的な施設運営を行うため、先に民営化した併設の特養施設部分に合わせて、養護施設部分も民営化することを検討してはどうか。	民営化	直営施設として運営することの必要性、民営化の課題等を具体的に整理し、検討を継続する。	検討継続	20,918	70,155
19	長生寮事務費	福祉保健部	長生寮		民営化		検討継続	51,012	0 (18、20へ 統合)
20	長生寮入寮者生活費	福祉保健部	長生寮		民営化		検討継続	74,391	70,699
21	住宅相談所開設事業費	建設部	建築住宅課	実態は民間主体で実施されている。行政が実施する必要性が認められない。	民営化	検証結果を踏まえ、民営化する。	民営化	473	0
22	フィットネスジム運営費	教育委員会	福岡教育行政センター	・民間で同様のサービスが展開されていることから、行政が実施する必要性が認められない。(受け手がない場合には廃止を含めて検討する必要があるのではないか。)	民営化	民営化を含めた、今後の事業のあり方について検討を継続し、平成24年度中に具体的な方針を決定する。	検討継続	17,791	17,185

事務事業効果検証結果一覧

No	事業名	部局名	主管課	検証結果		市方針		平成22年度 当初予算事業費 [千円]	平成23年度 予算(案) [千円]
				内容	区分	内容	区分		
23	地区連絡センター運営費	生活環境部	市民協働課	時代の変化や実態に合わせた運営が必要となっており、地域活動拠点の視点から公民館機能との整合性を踏まえて、事業のあり方を検討する必要があるのではないか。	整理統合見直し (現行運営体制の抜本的な見直し)	現状の分析や課題を整理していくとともに、地区連絡センター機能のあり方について検討を継続する。	検討継続	67,912	67,684
24	視聴覚教材整備費	教育委員会	教育センター	当該事業の内容から、生涯学習センターへの移管を検討すべきである。	整理統合廃止	貸出機器の所持数を削減するなど事業規模を縮小していくとともに、事業移管についても関係課と協議し、検討する。	改善(縮小)	380	194
25	地域組織活動育成事業費	福祉保健部	児童育成課	児童クラブ事業、児童館・児童センター協議会事業等との関連性があることから、整理統合を検討してはどうか。	整理 合理化 終期設定 (3年間)	効果的な支援策のあり方について、関連事業との統合や連携を含め、検討を継続する。	検討継続	3,213	3,024
26	心身障害者福祉年金	福祉保健部	社会福祉課	心身障害者福祉年金、重度心身障害者等介添年金、在宅寝たきり高齢者等福祉金支給事業、寝たきり認知症高齢者介添年金等支給事業との統合を検討してはどうか。(統合に際して支給額を見直すべきではないか。)	整理 合理化及び改善	高齢介護課実施の介添年金給付事業等との関連性を踏まえ、金額等については他市の状況等を調査し、支給要件及び支給額等の見直しについて検討する。	検討継続	25,000	25,000
27	重度心身障害者等介添年金	福祉保健部	社会福祉課	効果的に事業を実施する必要がある。(所得制限の見直し、現況調査提出の必要性。)	整理 合理化及び改善	高齢介護課実施の介添年金給付事業等との関連性を踏まえ、金額等については他市の状況等を調査し、支給要件及び支給額等の見直しについて検討する。	検討継続	10,000	10,000
28	元気高岡」市民まちづくり事業費	経営企画部	都市経営課	元気高岡」市民まちづくり事業(都市経営課)、協働推進事業(市民協働課)及び地域振興事業(地域振興課)との事業統合を検討する必要がある。(窓口については一本化を行うべき。)	整理 合理化	元気高岡」市民まちづくり事業と地域振興事業については事業統合し、窓口を一本化する。また、提案制度による市民協働事業の統合に向けて検討を継続する。	整理 合理化	2,020	0 (29へ統合)
29	協働推進事業費	生活環境部	市民協働課		整理 合理化		整理 合理化	389	3,579

事務事業効果検証結果一覧

No	事業名	部局名	主管課	検証結果		市方針		平成22年度 当初予算事業費 [千円]	平成23年度 予算(案) [千円]
				内容	区分	内容	区分		
30	地震災害訓練事業費	総務部	総務課	地域主体の自発的な訓練実施を目標に、自主防災組織を中心とした訓練への移行を図るため、地震災害訓練事業と整理統合を検討する必要がある。(中学校下で実施している総合防災訓練が一巡する平成23年度中に見直すべき。)	整理 合理化	自主防災組織育成事業の訓練補助対象を自主防災組織から校下(地区)連絡協議会へ移行する時期(平成25年度)に合わせ、地震災害対策訓練事業費との統合を図る。	整理 合理化	964	794
31	自主防災組織育成事業費	総務部	総務課	自主防災組織育成事業 ・単位自主防災組織への個別の訓練補助については、事業の整理統合の際に廃止を含め検討する必要がある。 H23年度から実施予定の校下連絡協議会規模で行われる訓練の補助については、終期(期限)を設定した補助とすべきである。	整理 合理化	防災資機材の整備については、補助期限を平成24年度末とする。 防災訓練については、校下(地区)連絡協議会の結成を促進し、平成25年度より補助対象を自主防災組織から校下(地区)連絡協議会が行うものに移行する。	整理 合理化	9,040	10,955
32	女性相談事業費	福祉保健部	児童育成課	・女性相談事業と母子・父子福祉推進事業の内容が重複していることから整理統合を検討すべきである。	整理 合理化	母子生活支援員に関する事業を含む母子・父子福祉推進事業との統合を図る。	整理 合理化	13	0 (33へ統合)
33	母子・父子福祉推進事業費	福祉保健部	児童育成課		整理 合理化	女性相談事業を母子・父子福祉推進事業に統合する。	整理 合理化	6,920	7,064
34	地域活動事業費	福祉保健部	健康増進課	・児童育成課、生涯学習課で実施している子育て支援事業及び子育て支援センター等の施設活用状況を踏まえ、地域育児学級等の育児支援事業については廃止してはどうか。 ・母子保健推進員については類似組織との役割区分を確認の上、整理する必要がある。	整理 合理化	地域育児学級を廃止し、地域の新たなニーズに対応するため、外出機会の少ない乳児とその保護者を対象に、事故予防と応急処置方法の普及事業を実施する。	一部廃止	1,684	1,779
35	子育て支援事業費	教育委員会	生涯学習課	・子育て支援センターの拡充等に伴い、子育て支援事業との統合を検討する必要がある。	整理 合理化	子育て支援総合センターの整備状況に併せて、これらの3事業の統合や連携を検討し、効果的・効率的な事業展開を推進する。	検討継続	674	861
36	子育て支援事業費(ヤングママセミナー)	教育委員会	生涯学習課		整理 合理化		整理 合理化	110	262
37	子育て支援ネットワーク充実事業費	教育委員会	生涯学習課		整理 合理化		整理 合理化	169	0 (36へ統合)

事務事業効果検証結果一覧

No	事業名	部局名	主管課	検証結果		市方針		平成22年度 当初予算事 業費 [千円]	平成23年度 予算(案) [千円]
				内容	区分	内容	区分		
38	消防音楽隊関係費	消防本部	総務課	事務の統合を検討すべきである。(事務費(常備消防費)との統合)	整理 合理化	事業予算が縮小してきている現状を踏まえ、火災予防関係費との事業統合を図る。	整理 合理化	79	0 (火災予防関係費へ統合)
39	事務費	消防本部	総務課	事務の統合を検討すべきである。(消防団体活性化対策費との統合)	整理 合理化	事業予算が縮小してきている現状を踏まえ、消防団員活性化対策費との事業統合を図る。	整理 合理化	370	0 (消防団員活性化対策費へ統合)
40	高岡地区広域圏事務組合(公害センター)分担金	生活環境部	地域安全課	・民間等で同様のサービスが提供されていること 直営で実施する場合の施設整備に係るコストを踏まえ、民間委託化すべきである。	改善 (民間委託)	平成26年度に稼働予定の高岡地区広域圏新ごみ処理施設に併設される検査室で、公害センターの分析業務の一部が継続実施される時期に合わせ、農業分析等の分析項目について、民間委託を目指す。	検討継続	22,626	23,638
41	災害見舞金支給事業費	福祉保健部	社会福祉課	・見舞金の支給額を見直す必要がある。 (支給額を一律、現行の最低支給額(2万円)とすべきである。)	改善 (縮小)	現行の見舞金の支給額について見直す。	改善(縮小)	1,000	920
42	外国青年国際交流員招致事業費	経営企画部	都市経営課	・ALTの活用、通訳 支援業務の委託化を検討すべきである。	改善 終期設定 (2年間)	市政やまちづくりなど幅広い分野での国際交流員のより有効的な活用を図る。	改善	4,981	4,419
43	空き店舗における開業支援事業費	産業振興部	商業観光課	・中心市街地活性化基本計画の終了時(平成24年3月)に合わせて、空き店舗における開店支援事業、中心市街地賑わい創出開業等支援事業、観光地魅力アップ開業等支援事業の3事業について整理 統合を踏まえた見直しを検討すべきである。 観光地魅力アップ開業等支援事業については、対象となっている観光地の定義付けを整理する必要がある。	改善 終期設定 (2年間)	平成24年3月までに事業の効果、実績について検証 点検するとともに、その内容等を踏まえ、中心市街地の活性化に向けて、より効果的な実施方法を検討し、新たな計画の策定を目指す。	検討継続	1,600	800
44	中心市街地賑わい創出開業等支援事業費	産業振興部	商業観光課		改善 終期設定 (2年間)		検討継続	22,605	13,158
45	観光地魅力アップ開業等支援事業費	産業振興部	商業観光課		改善 終期設定 (2年間)		検討継続	1,834	2,553

事務事業効果検証結果一覧

No	事業名	部局名	主管課	検証結果		市方針		平成22年度 当初予算事業費 [千円]	平成23年度 予算(案) [千円]
				内容	区分	内容	区分		
46	認定中心市街地 支援事業費	産業振 興部	商業観光課	国、県の方針内容を踏まえ、中心市街地活性化基本計画期間の終了時期(平成24年3月)までにあり方を検討すべきである。	改善 終期設定 (2年間)	平成24年3月までに事業の効果、実績について検証・点検するとともに、その内容等を踏まえ、中心市街地の活性化に向けて、より効果的な実施方法を検討し、新たな計画の策定を目指す。	検討継続	1,818	3,543
47	消費者行政推進 事務費	生活環 境部	市民協働課	県の消費者行政活性化基金の活用計画が終了する平成23年度までに、県事業と市事業の内容を精査し、市事業については消費生活相談事務を一本化(窓口の一箇所集中)を実施すべきである。消費生活相談員の確保に向け待遇改善について見直しを検討する必要がある。	改善 終期設定 (2年間)	平成24年3月までに、事業内容を精査するとともに、消費者庁の動向・施策内容を見極めながら、消費者生活相談窓口の一本化に向けた対応策を検討する。	検討継続	1,990	4,408
48	消費生活対策活 動費補助金	生活環 境部	市民協働課		改善 終期設定 (2年間)		検討継続	747	1,256
49	消費者行政活性 化基金事業費	生活環 境部	市民協働課		改善 終期設定 (2年間)		検討継続	4,764	2,000
50	県消費生活セン ター高岡支所運営 負担金	生活環 境部	市民協働課	県の消費者行政活性化基金の活用計画が終了する平成23年度までに、県事業と市事業の内容を精査し、市事業については消費生活相談事務を一本化(窓口の一箇所集中)を実施すべきである。消費生活相談員の確保に向け、待遇改善について見直しを検討すべきである。市町村において相談員の配置が責務となったことを踏まえ、県消費生活センター高岡支所の運営支援を見直す必要がある。	改善 終期設定 (2年間)	県消費生活センター高岡支所の運営支援については、今後の、県の動向(廃止又は縮小)等を踏まえて検討する。	検討継続	552	0 (48へ統 合)
51	在宅寝たきり高 齢者等福祉金支給 事業費	福祉保 健部	高齢介護課	県の在宅福祉対策事業費補助金のうち、当該福祉金部分の廃止に併せ、平成23年度中に事業のあり方(福祉金給付事業と年金等給付事業の整理統合、内容の見直し)を検討すべきである。国の地域支援事業への移行を踏まえた事業の整理・合理化を検討すべきである。	改善 終期設定 (2年間)	県の在宅福祉対策事業補助金の当該部分廃止に併せ、平成23年度中に、年金給付事業との整理統合や対象要件、給付額などの見直しを検討する。また、社会福祉課実施の年金給付事業との一本化に向けて、他市の状況も調査した上で、支給要件及び支給額等の見直しについて検討する。	検討継続	8,760	8,010

事務事業効果検証結果一覧

No	事業名	部局名	主管課	検証結果		市方針		平成22年度 当初予算事業費 [千円]	平成23年度 予算(案) [千円]
				内容	区分	内容	区分		
52	給付事業費	総務部	人事課	<p>・弔慰金については、支出方法や金額について検討すべきである。(現行の報償費と市長交際費のどちらが適切か、併せて額の妥当性についても検討すべきである。)</p> <p>・共済組合保養施設助成については、平成23年度の助成を最後に確実に廃止とすべきである。(平成19年度以前に発行した助成券の有効期間が在職期間中となっていることを踏まえ、過去に発行した助成券を適切に整理する必要がある。)</p>	改善 終期設定 (共済組合 保養施設 助成につ いては2年 間)	<p>弔慰金の額を引き下げるとともに、適切な支出方法について検討を継続する。 また、保養施設利用助成については、平成23年度の助成を最後に廃止する。</p>	改善(縮 小)	1,843	0 (職員厚生 費へ統合)
53	福岡児童館管理 運営費	福祉保 健部	児童育成課	<p>・本年度内に場所等を含む整備方針を決定すべきである。 ・3年以内に指定管理者制度への移行を完了すべきである。</p>	改善 終期設定 (3年間)	<p>平成25年度の指定管理者制度導入を念頭に、施設の移転整備については計画的に進めるとともに、地元との協議を進める。</p>	検討継続	3,795	6,291
54	地域IT普及・人 材育成事業費	経営企 画部	情報政策課	<p>・ポータルサイト(「せんまいけ高岡」)の運営については、他のポータルサイト事業との統合について検討すべきである。 ・貸出事業については、終期を設定し利用状況等を踏まえ廃止を含めた見直しを行う必要がある。</p>	改善 終期設定 (6年間)	<p>「せんまいけ高岡」と「たかおか市民活動情報ポータルサイト」の統合に向けた協議を進める。</p>	検討継続	2,019	2,549
55	人づくり奨学資金 貸与事業費	教育委 員会	総務課	<p>・高岡市で就職する学生の割合や、奨学金の返還状況を定期的にチェックし、効果を見極めながら見直しを行う必要がある。</p>	改善 終期設定 (6年間)	<p>事業実施からの経過期間が短いことを踏まえ、奨学金の返還が始まる平成23年度から6年間程度のスパンで実態を分析するとともに、就職状況についても検証を実施し、事業存続についての検討を継続する。</p>	検討継続	12,400	13,900
56	日本語教師ブラジ ル派遣事業費	経営企 画部	都市経営課	<p>・現職教員以外(教員OB等)の派遣に見直すなどの検討をすべきである。</p>	改善	<p>現地での経験を活かすことができるよう派遣後の対応も踏まえて、より効果的な事業のあり方を検討する。</p>	検討継続	2,000	2,092
57	越前国際交流基 金留学生派遣受 入事業費	経営企 画部	都市経営課	<p>・原資からの繰入及び参加者負担額の見直し等、一般財源を伴わない運用を検討する必要がある。</p>	改善	<p>生徒負担を派遣費用の2分の1に見直すとともに、基金の取り崩しについては寄附者の意向を十分考慮し、運営委員会に諮る中で検討する。</p>	改善(手法 見直し)	600	1,800

事務事業効果検証結果一覧

No	事業名	部局名	主管課	検証結果		市方針		平成22年度 当初予算事業費 [千円]	平成23年度 予算(案) [千円]
				内容	区分	内容	区分		
58	ミラトポリス市 ジュニア親善大使 交流事業	経営企 画部	都市経営課	姉妹都市交流事業のあり方(訪問人数、イベント 内容等)を整理する必要がある。 参加者負担額の見直し、受入時の負担等につ いて検討すべきである。	改善	事業内容等について、次回受入時(平成24年 度)までに協議を進めていくとともに、派遣の生 徒負担金については3分の1として見直す。	改善(手法 見直し)	0	3,213
59	総合行政ネット ワーク(LGWAN) 推進事業費	経営企 画部	情報政策課	LGWANシステムの有効活用に向けて検討(具体 的な運用計画の策定等)すべきである。	改善	平成23年度には、生活保護業務データシステ ムを導入する予定であり、平成24年度以降は、 共同アウトソーシングについての共同研究を行 い、さらなる有効活用に向けて検討する。	検討継続	2,816	3,582
60	基幹系業務システ ム運用管理事業 費	経営企 画部	情報政策課	基幹システムを高岡独自型から全国共通方式へ 移行した場合のメリット・デメリットを検証すべ きである。	改善	経費節減を図るため、県西部の5市に情報処理 業務の共同アウトソーシングの共同研究を行う よう呼びかけ、検討する。	検討継続	308,795	348,905
61	さんたん会関係費	経営企 画部	秘書課	・「さんたん会」の必要経費について、全額を会費負 担での実施を検討する必要がある。(公費からの負 担金支出の廃止)	改善	開催経費については、さんたん会会員の会費 によってのみ賄うこととする。	改善(手法 見直し)	140	0
62	表彰関係費	経営企 画部	秘書課	記念品を見直す必要がある。(経費の節減を意識 した記念品単価の見直しを実施すべき。) ・市全体の表彰制度のあり方について、整理・統合 を踏まえた見直しを検討する必要がある。	改善	本市の表彰制度全体のあり方について、検討 を継続する。	検討継続	1,274	1,164
63	退職者慰労費	総務部	人事課	退職者慰労費の基準を見直すべきである。(勤続 20年と30年の区分の必要性、対象基準の一本化の 検討。) 記念品や記念写真は廃止すべきである。	改善	平成23年度から記念品の贈呈を廃止する。	一部廃止	1,701	0 (職員厚生 費へ統合)

事務事業効果検証結果一覧

No	事業名	部局名	主管課	検証結果		市方針		平成22年度 当初予算事業費 [千円]	平成23年度 予算(案) [千円]
				内容	区分	内容	区分		
64	職員体育大会費	総務部	人事課	都市職員体育大会への参加経費の一部助成であることから、互助会費での支出とすべきである。(互助会への公費投入の対象事業について他市の状況を踏まえ検討すべきである。) 各競技団体において独自に様々な大会が実施されていることを踏まえ、富山県都市職員体育連盟に大会自体の廃止について働きかける必要がある。	改善	大会廃止については、大会開催の協議事項として連盟に働きかける。	検討継続	407	0 (職員厚生費へ統合)
65	職員互助会負担金	総務部	人事課	市交付金と職員掛金の比率の見直しを行うべきである。 市交付金の必要性について検討すべきである。 互助会実施事業について内容を整理 精査すべきである。	改善	互助会事業そのもののあり方について検討を継続する。	検討継続	6,169	5,822
66	職員表彰費	総務部	人事課	永年勤続表彰基準を見直すべきである。(勤続20年と30年の区分の必要性、対象勤続年数の一本化の検討。) 功労表彰の対象者選定基準を明確化すべきである。 団体表彰対象事業のフォローアップを徹底化すべきである。(表彰効果の検証。) 褒賞金や記念写真は廃止すべきである。	改善	功労表彰については対象者選定基準を明確化するとともに、褒賞金及び記念品を廃止する。	一部廃止	312	0 (人事管理事務費へ統合)
67	階層別研修費	総務部	職員研修所	効果的、効率的な事業のあり方を検討すべきである。	改善	階層別研修事業費と専門研修事業費を統合し、より効果的に実施するとともに、フォローアップ体制の確立に向けて取り組む。	整理・合理化	433	1,527
68	専門研修費	総務部	職員研修所	研修の成果がどのように反映されているか、フォローアップの徹底を図るべきである。	改善		整理・合理化	621	0 (67へ統合)
69	派遣研修費	総務部	職員研修所	効果的、効率的な事業のあり方を検討すべきである。 研修の成果がどのように反映されているか、フォローアップの徹底を図るべきである。 国への派遣については、事業効果を検証する必要があるため休止してはどうか。 自治大学校、市町村アカデミーの派遣については、実務面や人脈形成という点で有益と考えられるので、重点的に実施すべきである。	改善	若手職員を対象に事務面での育成強化や人脈形成の観点から市町村アカデミーへの派遣研修を更に積極的に取り入れていくとともに、国や海外への派遣については、関係機関と検討を行いながら、効果的に実施する。 (自己啓発活動助成費と事業を統合し効果的・効率的な事業展開を目指す。)	整理・合理化	3,937	7,719

事務事業効果検証結果一覧

No	事業名	部局名	主管課	検証結果		市方針		平成22年度 当初予算事 業費 [千円]	平成23年度 予算(案) [千円]
				内容	区分	内容	区分		
70	自己啓発活動助成費	総務部	職員研修所	・自主研究グループ活動助成については効果が見込まれないことから廃止し、資格取得等に対する助成について、より効果的な事業のあり方を検討すべきである。	改善	自主研究活動としての助成制度は廃止するとともに、資格取得に対する助成制度に関しては、人材育成に非常に有効であることから効果的な運用となるよう継続する。 (派遣研修費と事業を統合し効果的・効率的な事業展開を目指す。)	整理・合理化	1,200	0 (69へ統合)
71	管理委託費	総務部	管財用地課	契約時の仕様の見直しを徹底すべきである。(回数、範囲、項目等について、状況に応じ適切な仕様を作成するとともに、点検を実施すべきである。) ・スケールメリットを考慮した契約のあり方を検討すべきである。(本庁舎、福岡庁舎など複数の施設を包括的に契約することでコストの縮減を図るべきである。)	改善	平成23年度より、清掃業務委託の仕様書内容について見直す。	改善(手法見直し)	69,942	68,379
72	施設維持管理費	総務部	管財用地課	経費の節減を徹底すべきである。(一層の節電、節水等に努める必要がある。) ・市施設の老朽化が進んでおり、全体を踏まえた修繕計画やスクラップといった対応を検討する必要がある。	改善	高岡市経費縮減対策(コストシェイプアップ作戦)に基づいて経費削減に努める。	改善(手法見直し)	66,970	83,063
73	事務費	総務部	納税課	・負担金のうち、高岡管内たばこ税協議会への年間負担金については見直す必要がある。(事業内容と負担額の整合性を整理し、意義、あり方を踏まえた上で必要性を吟味して見直すべきである。)	改善	高岡管内たばこ税協議会への年間負担金については、射水市、日本たばこ産業(株)高岡営業所、高岡たばこ販売協同組合と協議して見直す。	改善(縮小)	84,817	72,898
74	中小企業季節融資預託金	産業振興部	産業企画課	・預託金方式と補助金方式のメリット・デメリットを検証し、より効率的に実施すべきである。(資金運用の観点から) ・利率、貸付期間の見直しを検討し、活用しやすい体制づくりを実施すべきである。 ・季節融資と制度融資の事業統合を検討すべきである。	改善	金融機関への働きかけを行い、利用者増に努めるとともに、金融機関が利用しやすい制度となるよう融資利率と預託利率等について検討する。	検討継続	75,750	60,000
75	中小企業制度融資預託金	産業振興部	産業企画課	・預託金方式と補助金方式のメリット・デメリットを検証し、より効率的に実施すべきである。(資金運用の観点から) ・季節融資と制度融資の事業統合を検討すべきである。	改善	市新産業創造戦略として新たに取り組んでいる事業において、新分野進出・新事業展開を推進しようとする中小企業者に対しても、資金需要の面から支援する。	検討継続	4,350,000	4,360,000

事務事業効果検証結果一覧

No	事業名	部局名	主管課	検証結果		市方針		平成22年度 当初予算事 業費 [千円]	平成23年度 予算(案) [千円]
				内容	区分	内容	区分		
76	技能功労者表彰 事業費	産業振 興部	産業企画課	記念品は廃止も含め検討する必要がある。 伝統工芸産業技術者指定表彰事業(デザイン工 芸センター実施事業)との統合を検討すべきである。 表彰対象の選定方法についてあり方を検証する 必要がある。	改善	技能功労者表彰と伝統工芸産業技術者表彰 の統合については対象者が異なることから実 施しないが、記念品を廃止し、経費の縮減を図 る。	一部廃止	283	103
77	高岡市勤労者小 口金融資産預託 金	産業振 興部	産業企画課	高岡市勤労者小口金融資産の利用実績を踏ま え、預託先の見直しを検討する必要がある。	改善	利用実績を踏まえ、早期に相手方と協議し預 託先の見直しを実施する。	検討継続	27,000	26,000
78	商店街照明電気 料補助事業費	産業振 興部	商業観光課	対象エリアの実態(商店の閉店時間や照明の消 灯時間)を調査して範囲を整理する必要がある。 事業の実施目的と実態が乖離していることから補 助のあり方を検討する必要がある。(照明電気料補 助であるが、実態は運営補助となっている。)	改善	実施状況及び事業効果を分析し、対象エリア 区分や実施方法などについて、検討を継続す る。	検討継続	2,925	2,900
79	中心市街地活性 化推進事業費(高 岡地区)	産業振 興部	商業観光課	商店街の活性化推進のための体制(事業実施主 体のあり方)の見直しを検討すべきである。 補助対象事業の内容を精査し、見直しを検討すべ きである。 高岡地区と福岡地区で事業を区別しているが一 本化すべきである。	改善	平成23年度より、効果的に事業を実施できるよ う、補助対象事業のあり方を整理し、見直しを 実施するとともに、高岡地区と福岡地区で区分 している事業を一本化する。	整理・合理 化	12,000	13,342
80	中心市街地活性 化推進事業費(福 岡地区)	産業振 興部	商業観光課	高岡地区と福岡地区で事業を区別しているが一 本化すべきである。	改善	高岡地区と福岡地区で区分している事業につ いては平成23年度より一本化する。	整理・合理 化	214	0 (79へ統 合)
81	七夕・なべ祭り委 託事業費	産業振 興部	商業観光課	中心市街地商店街の活性化という視点で、まつり の効果や参加者の増加に向けた取り組みを検証す る必要がある。 七夕まつりは、高岡駅前地区と戸出地区で開催 されており、双方の一体的な取り組みや連携方法、さ らには統合の可否など様々な観点で検討を行い、 内容の充実を図る必要がある。 また、今後、現高岡駅の周辺整備の進捗に合わ せて、高岡七夕まつり及びなべ祭りの開催方法の あり方を検討することが必要である。	改善	中心市街地の活性化に係る事業全体の中で、 七夕まつり、なべ祭りについても、実施手法な どを含めて、より効果的なあり方を検討を継続 する。	検討継続	26,700	26,700

事務事業効果検証結果一覧

No	事業名	部局名	主管課	検証結果		市方針		平成22年度 当初予算事業費 [千円]	平成23年度 予算(案) [千円]
				内容	区分	内容	区分		
82	万葉まつり補助事業費	産業振興部	商業観光課	・万葉のふるさと高岡を代表する特色あるイベントの一つであるが、最近、まつりの内容や参加者等が固定化しつつある。 ・万葉のまち高岡発信の新たな展開が図れるよう、開催方法の工夫や関係団体等の自立のための組織強化策など、内容の充実に向け検討する必要がある。	改善	万葉集全20巻朗唱の会にいざなう会」と協賛し、全国各地に、より効果的に発信していくことができるよう、事業のあり方を含めた見直しについて検討を継続する。	検討継続	12,200	12,200
83	農業センター管理委託事業費	産業振興部	農業水産課	・次回の指定替え(平成24年度)を目的に、民間移管を検討する必要がある。	改善	施設の民間移管を含め、次回の指定替えまでに適切な管理体制のあり方について検討する。	検討継続	45,000	45,000
84	農村会館施設維持管理委託事業費	産業振興部	農地林務課	・駒方会館は平成22年度内、勝木原会館、山川会館は平成23年度内に地元へ移管すべきである。 ・醍醐会館は市立公民館としての用途変更を検討すべきである。(教育委員会への所管替え、補助金返還の必要性を踏まえ状況を把握する必要がある。) ・戸出会館、中田会館については、施設の活用実態を踏まえ、必要性を含めたあり方を具体的に検討すべきである。	改善	地域に密着した施設であることから駒方会館を平成23年度に移管する。その他の会館も随時、地元移管に向けて協議する。 また、醍醐会館は、市立公民館としての役割が強いことから、教育委員会への移管も含めた協議を進める。	改善(一部民間移管)	5,676	12,803
85	山川キャンプ場施設維持管理費	産業振興部	農地林務課	・市のキャンプ場(二上、雨晴、山川、家族旅行村)の管理運営体制について、整理・統合を踏まえた検討をする必要がある。	改善	地元自治会と協議し、管理委託費の削減に努めるとともに、他のキャンプ場との整理・統合に等について、補助金の扱い等も含め、平成23年度中に検討する。	検討継続	724	669
86	伝統工芸産業技術者指定表彰事業費	産業振興部	デザイン・工芸センター	他の表彰事業と事業内容を比較検証し、見直しを検討する必要がある。(奨励金、記念品については廃止も含め検討する必要がある。)	改善	技術保持者の奨励金と技術功労者及び担い手優秀技術者への記念品(銀杯)は廃止する方向で検討する。	一部廃止	204	125
87	デザイン情報誌発行事業費	産業振興部	デザイン・工芸センター	平成23年度末の契約更新に合わせて内容の見直しを検討すべきである。(発行時期の見直し、広告掲載の実施等)	改善	ホームページ上で電子データを公開し、閲覧可能とするとともに、広告の掲載については、市内の他の冊子や、全国の同様の情報誌などと比較検討し、適正な広告費用、広告数などを検討する。	検討継続	1,400	1,391

事務事業効果検証結果一覧

No	事業名	部局名	主管課	検証結果		市方針		平成22年度 当初予算事業費 [千円]	平成23年度 予算(案) [千円]
				内容	区分	内容	区分		
88	交通安全推進事業費	生活環境部	地域安全課	交通安全協会実施事業との住み分けを行い、事業を整理する必要がある。(交通安全推進協議会への委託事業内容の見直し) 高齢者運転免許自主返納支援事業については、支援額の妥当性(現状2万円)や支援内容(公共交通利用券配布の妥当性)等について見直す必要がある。	改善	交通安全対策の充実や、より効果的な事業実施を目指し、交通安全協会などの関係機関、団体との連携のあり方を検討するとともに、免許返納事業については、一定の期間が経過した後、自主返納率の推移状況等を分析し、事業効果を再検証する。	検討継続	6,699	8,483
89	斎場施設管理費	生活環境部	地域安全課	契約期間の見直し及び指定管理者制度導入の検討を進める必要がある。	改善	指定管理者制度の導入については、これまでの管理体制を検証し、管理上の責任分担を明確にしながら検討するとともに、管理運営に係る現行の委託業務期間についても、指定管理者制度と密接な関連がある事から、併せて検討する。	検討継続	116,201	129,738
90	自治会関係表彰事業費	生活環境部	市民協働課	表彰基準や事業内容について見直しを検討する必要がある。	改善	表彰内容については平成23年度中に市連合自治会で調整し、制度変更も周知したうえで、平成24年度からの見直しを目指す。	検討継続	925	1,000
91	適正計量推進事業費	生活環境部	市民協働課	手数料単価の見直しを検討する必要がある。(委託料の削減につながる)	改善	手数料については全県下統一金額となっていることを踏まえ、県内各市町村の動向等に注視しながら、その都度、対応を検討する。	検討継続	557	478
92	自動交付機維持管理事業費	生活環境部	市民課	自動交付機の利用実績を上げるよう取り組む必要がある。(市民カード普及のためのPR、設置場所の再検討、自動交付機そのもののPR) 契約更新に合わせ、設置場所の見直し、仕様の見直し(利用件数の少ない戸籍証明発行の必要性等)を実施すべきである。	改善	自動交付機の利便性の周知・PRを継続的に実施するとともに、新たな手法について検討する。	検討継続	10,733	6,803
93	不燃焼物処理場維持管理費	生活環境部	環境サービス課	経費の節減に向けた具体策を検討すべきである。 ゴミの減量化促進に向けた具体策を検討すべきである。	改善	軽微な修理は職員で行うとともに、業者による大規模修繕についても、修繕の方法、見積等の精査に努める。	改善(手法見直し)	71,543	28,501

事務事業効果検証結果一覧

No	事業名	部局名	主管課	検証結果		市方針		平成22年度 当初予算事業費 [千円]	平成23年度 予算(案) [千円]
				内容	区分	内容	区分		
94	一般管理費	生活環境部	環境サービス課	・民間委託を更に促進すべきである。(行財政改革推進方針の目標値としている民間委託化率60%を上回る目標) ・現在の委託契約の内容(数箇所に区分されている委託エリアの包括的な委託の検討等)の見直しを検討すべきである。	改善	委託化計画に沿って、定期収集の民間委託化を図るとともに、委託単位の適正規模への見直し設計基準の見直しを検討する。	検討継続	274,423	273,182
95	ごみ有料制実施事業費	生活環境部	環境サービス課	経費の節減に向けた具体策を検討する必要がある。(委託料の見直し)	改善	平成26年度に稼働予定の高岡地区広域圏新ごみ処理施設整備に伴い、構成3市における分別方法等の見直しに合わせて、ごみ袋の仕様や販売方法の統一を検討する。	検討継続	60,043	50,012
96	容器包装等分別収集事業費	生活環境部	環境サービス課	分別収集用ポリ袋の有料化を検討する必要がある。	改善	高岡地区広域圏によるごみ焼却施設の稼働までに、分別指定袋についても、その時期に合わせて無料配布の取り止め等(一般的な透明ごみ袋の活用)を検討する。	検討継続	104,116	0 (ごみ減量化・資源化促進事業費へ統合)
97	高岡地区広域圏事務組合(ごみ共同処理)分担金	生活環境部	環境サービス課	新ごみ処理場の整備計画に合わせて、現行の施設のあり方を早急に検討すべきである。	改善	平成26年度に稼働予定の高岡地区広域圏新ごみ処理施設整備に合わせて、既存施設の整理、あり方の検討を実施し、方針を決定する。	検討継続	79,099	230,146
98	焼却施設運営管理費	生活環境部	環境サービス課	・広域圏ごみ処理施設の整備計画に合わせて、現行の施設の整理・処分を早急に進めるべきである。経費の節減に向けた具体策を検討すべきである。(委託内容の見直しを検討すべきである。) ・焼却施設保守点検整備事業費の任意点検については長期契約への契約変更を検討すべきである。	改善	平成26年度に稼働予定の高岡地区広域圏新ごみ処理施設整備に合わせて、既存施設の整理、あり方の検討を実施し、方針を決定していくとともに、現行の施設の維持管理費については、経費縮減に向けて積極的に取り組む。	改善(手法見直し)	192,192	189,339
99	焼却施設保守点検整備事業費	生活環境部	環境サービス課		改善		検討継続	55,000	56,000
100	環境クリーン工場基幹的整備事業費	生活環境部	環境サービス課		改善		改善(手法見直し)	80,000	100,000
101	リサイクルプラザ処理施設運営管理費	生活環境部	環境サービス課	・リサイクルプラザと福岡リサイクルセンターの2施設の統合及び民間施設活用を検討する必要がある	改善	平成26年度に稼働予定の高岡地区広域圏新ごみ処理施設整備に合わせて、分別収集方法	検討継続	91,253	90,973

事務事業効果検証結果一覧

No	事業名	部局名	主管課	検証結果		市方針		平成22年度 当初予算事業費 [千円]	平成23年度 予算(案) [千円]
				内容	区分	内容	区分		
102	福岡リサイクルセンター運営管理費	生活環境部	環境サービス課	る。(施設統合及び民間施設活用に向けた工程を明確化し、早期に取り組むべきである。)	改善	等の見直しを行い、施設の統合や民間施設への処理委託も含め検討する。	検討継続	10,333	10,731
103	循環型社会づくり事業費	生活環境部	環境サービス課	・集団回収の奨励金については終期を設定し、廃止を含めた検討をする必要がある。	改善	平成22年度に事業内容を見直しているが、今後も定期的に実施状況や事業効果を分析して、見直しに努める。	検討継続	31,159	29,729
104	美しいまちづくり事業費	生活環境部	環境サービス課	・各団体への補助金の効果・意義を再検討し、減額・廃止を含めた検討をする必要がある。	改善	平成22年度に事業内容を見直しているが、今後も定期的に実施状況や事業効果を分析して、見直しに努める。	検討継続	17,548	22,932
105	重度心身障害者等医療費助成	福祉保健部	社会福祉課	・償還払いと現物給付について、メリットデメリットを精査し、よりよい方法を検討する必要がある。	改善	サービスを利用する市民の利便性を考慮するとともに、高岡市で実施する他の医療費助成が現物支給方式であることを踏まえて、当面は現行どおりとして実施する。	現行どおり	502,704	519,708
106	低所得者一時援護事業費	福祉保健部	社会福祉課	・支給の基準を明確化するため要綱を策定すべきである。(対象事案の整理及び実施手法のあり方を併せて検討すべきである。)	改善	他法等で支援が不可能な方に対する支援策となっている実態を踏まえ、現行どおり実施する。	現行どおり	500	500
107	福岡社会福祉センター運営費補助金	福祉保健部	社会福祉課	・施設整備資金の返済が完了する平成24年度以降に市の行政財産部分を高岡市社会福祉協議会へ移管すべきである。 ・移管の時期までに収支均衡に向けた経営努力(利用者増、利用料金設定の見直し等)を実施し、補助額の削減を図るべきである。	改善	施設整備資金の返済が完了する平成24年度以降、市の行政財産部分の移管を進めるとともに、こぶし荘の今後については、長期的な視点に立って行政と社協、関係者等で十分協議する。 また、平成23年度については、施設管理費の経費節減を図る。	改善(手法見直し)	6,860	6,600
108	放課後児童健全育成事業費	福祉保健部	児童育成課	・利用者のニーズに応じた実施内容を検討すべきである。(利用時間の延長、学校施設内・敷地内等の配置場所、指導員の待遇等)	改善	子育てを地域社会全体で応援していくための体制づくりを進め、子育て世代への支援等を充実する。	改善(拡充)	92,219	100,145
109	ひとり親家庭等医療費助成事業費	福祉保健部	児童育成課	・県助成に対する市単独の上乗せ助成の見直しを検討すべきである。(県の基準に沿った事業実施とし、他市町村と同程度の内容とすべき。)	改善	県の基準に合わせ所得制限額を見直す。	改善(縮小)	132,093	119,072

事務事業効果検証結果一覧

No	事業名	部局名	主管課	検証結果		市方針		平成22年度 当初予算事業費 [千円]	平成23年度 予算(案) [千円]
				内容	区分	内容	区分		
110	児童給食費	福祉保健部	児童育成課	・保育所の民営化 統廃合の検討を継続的に進めるべきである。 ・直営方針の保育所施設においては給食調理業務の自園民間委託化の可能性について検討すべきである。	改善	保育所給食調理業務の自園における民間委託化については検討を継続する。	検討継続	157,106	153,444
111	保育所管理費	福祉保健部	児童育成課	・保育所の民営化 統廃合の検討を継続的に進めるべきである。 ・直営方針の保育所施設においては維持管理・補修計画を策定するなど、効率的な施設管理に努めるべきである。	改善	保育所の民営化の推進状況や、廃園 統合についての時期を勘案しながら、耐震強度の低い施設の耐震補強等を計画的に進める。	検討継続	72,917	71,713
112	寝たきり 認知症 高齢者介護年金 等支給事業費	福祉保健部	高齢介護課	・県の在宅福祉対策事業費補助金のうち、当該福祉金部分の廃止にあわせ、平成23年度中に事業のあり方(福祉金給付事業と年金等給付事業の整理統合、内容の見直し)を検討すべきである。 ・国の地域支援事業への移行を踏まえた事業の整理 合理化を検討すべきである。 ・重度心身障害者等介護年金給付事業(社会福祉課実施事業)との整合性を検証し、整理合理化(所得制限の必要性等)すべきである。	改善	社会福祉課の実施している年金給付事業との一本化に向け、他市の状況を調査し、支給要件及び支給額等についての見直しや福祉金給付事業との併給について検討する。	検討継続	14,055	13,860
113	寝具乾燥消毒 サービス事業費	福祉保健部	高齢介護課	・当事業を必要としている高齢者への支援に重点をおくため、対象者を見直す必要がある。	改善	当該事業の支援対象者の範囲を限定し、経費削減を図る。	改善(縮小)	2,661	915
114	緊急通報サービス 事業費	福祉保健部	高齢介護課	・契約先が複数(2社)あることから、一本化し、経費の節減を図るべきである。(仕様の見直し等、契約内容の変更も検討すべき。) ・契約期間が長期化しているが、根拠がないことから見直すべきである。(新たなシステムが開発される可能性のある事業であり、契約期間について短期間とし、より効果的・効率的な運用を図るべき。)	改善	委託先を一本化するとともに、利用料金体系や実施方法の見直しを実施し、経費節減を図る。	改善(手法見直し)	8,500	6,400
115	生活支援型ホームヘルプサービス 事業費	福祉保健部	高齢介護課	・家事サービス事業と軽作業サービス事業の対象者について整合性を検証し、整理合理化を図るべきである。	改善	平成23年度に、対象者見直しに向けた検討を進める。	検討継続	4,250	4,300

事務事業効果検証結果一覧

No	事業名	部局名	主管課	検証結果		市方針		平成22年度 当初予算事業費 [千円]	平成23年度 予算(案) [千円]
				内容	区分	内容	区分		
116	生きがい対応型 デイサービス事業費	福祉保健部	高齢介護課	施設で実施されている在宅高齢者を対象とした、生きがい活動事業の内容について実態を把握すべきである。(実施内容、事業目的との整合性を検証すべきである。) ・「ふれあいいきいきサロン」との関連を検討し、統合を図るべきである。	改善	当該事業は廃止し、ニーズが高まっている地域支援事業の通所型介護予防事業の運動器の機能向上プログラムを拡充する。	廃止	2,636	0
117	老人週間事業費	福祉保健部	高齢介護課	・米寿祝いにおける記念品を見直す必要がある。(市長メッセージによる対応等、代案の検討) ・百歳祝いにおける記念品の内容を見直す必要がある。(胡蝶蘭贈答の必要性など、再検討すべき。)	改善	100歳祝い及び米寿祝いについては、高齢者の長寿を敬う観点などから事業を継続していくが、記念品の内容を見直すとともに、今後も検討を継続する。	改善(手法見直し)	3,695	3,679
118	高齢者住宅改善 資金助成事業費	福祉保健部	高齢介護課	・利用実績、利用ニーズを踏まえて、事業対象の見直しを検討すべきである。(県の補助対象限定に左右されない、市単独の対象決定)	改善	市単独の補助区分を設け、利用ニーズが高い改修について、対象工事として取扱う。(貸付事業(11、12)は廃止し、本事業を拡充。)	改善(拡充)	5,067	7,134
119	高齢者公営バス 無料乗車事業費	福祉保健部	高齢介護課	・旧高岡地区におけるコミュニティバスの高齢者支援との整合性を検証し、事業内容を整理合理化すべきである。 ・高齢者の外出支援の方針をまとめるべきである。	改善	高岡地区のコミュニティバスとのバランスや、公営バスの運営事業の実態について、住民の周知を図りながら、今後の事業のあり方について検討する。	検討継続	2,907	2,631

事務事業効果検証結果一覧

No	事業名	部局名	主管課	検証結果		市方針		平成22年度 当初予算事業費 [千円]	平成23年度 予算(案) [千円]
				内容	区分	内容	区分		
120	日本脳炎予防接種費	福祉保健部	健康増進課	委託料について、単価を見直す必要がある。(積算根拠を明確化すべきである。) 実施手法を見直すべきである。(保健師が各予防接種事業に張り付く必要性はない(非常勤での対応、諸事務を含めた委託について検討すべき。)) 高齢者インフルエンザ予防接種費については公平性及び受益者負担の原則から、個人負担額の増額を検討する必要がある。(現行1,200円 1,500円とする等)	改善	予防接種の委託料については、県内他市の状況を勘案し、単価の見直しについて、医師会と協議を継続する。 また、高齢者インフルエンザ予防接種費については公平性及び受益者負担の原則から、個人負担額のあり方を、検討を継続する。	現行どおり	71,757	64,473
121	三種混合予防接種費	福祉保健部	健康増進課		改善		現行どおり	34,605	28,105
122	高齢者インフルエンザ予防接種費	福祉保健部	健康増進課		改善		検討継続	94,954	90,754
123	麻しん・風しん予防接種費	福祉保健部	健康増進課		改善		現行どおり	60,954	56,954
124	結核予防接種費	福祉保健部	健康増進課		改善		現行どおり	9,100	8,900
125	急性灰白髄炎予防接種費	福祉保健部	健康増進課	改善	実施手法を見直すべきである。(効果的・効率的な事務処理を検討すべき。)	利用者の立場に立った、効率的、効果的な事業実施に向けて、会場の整理合理化を図るとともに、経費の削減に努める。	改善(手法見直し)	4,490	4,105
126	がん検診事業費	福祉保健部	健康増進課	改善	がん検診受診率を上げるため、PR方法を見直し効果的な手法を検討すべきである。	がん検診未受診者を対象とした勧奨はがきの送付や、健康づくり懇話会活動に併せて実施など、職場・家庭・地域からの声かけを推進するとともに、働く世代に対して、大腸がん検査キットの送付を実施するなど、より効果的なPR方法を検討する。	検討継続	179,210	173,573
127	妊産婦健康診査事業費	福祉保健部	健康増進課	改善	国の補助が打ち切りとなった場合には、助成回数の削減を検討する必要がある。	国が妊婦健診に対する公費助成の継続等を示したことなどから、14回の公費助成については継続していくが、今後も国の動向を注視し、国補助が打ち切りとなった場合の対応策については検討を継続する。	現行どおり	121,063	105,386
128	妊産婦・乳幼児訪問指導事業費	福祉保健部	健康増進課	改善	実施方法について母子保健推進員の活用を検討すべきである。(他市町村の事例を参考、地域活動事業との整理統合)	専門的支援を提供する必要があることなどから、現行どおり事業を実施する。	現行どおり	5,687	5,602

事務事業効果検証結果一覧

No	事業名	部局名	主管課	検証結果		市方針		平成22年度 当初予算事 業費 [千円]	平成23年度 予算(案) [千円]
				内容	区分	内容	区分		
129	道路維持管理費	建設部	土木維持課	防災センターが実施している道路維持業務の民間委託を進めるとともに、地域要望などに基づく実態に応じた道路整備計画を作成すべきである。	改善	道路建設課の道路整備計画と連携し、地域要望などの実態に応じた事業を実施するため、効果的なあり方について検討を継続する。	検討継続	139,385	145,592
130	除雪対策事業費 (地域ぐるみ除排 雪活動小型機械 購入費)	建設部	土木維持課	市道の除雪について市 委託業者による機械除雪、消雪施設の設置、地域ぐるみの除排雪(小型機器購入、更新方針)など、より具体的な方針を明示し、住民への周知を図るべきである。	改善	機械除雪を基本に民間委託業者や除雪機械の確保に努めるとともに、地域性や道路状況に配慮した除雪体制の確立に向けて検討を継続する。	検討継続	3,950	7,900
131	除雪対策事業費 (地域ぐるみ除排 雪促進事業費)	建設部	土木維持課		改善		検討継続	896	776
132	除雪対策事業費 (除雪事業費)	建設部	土木維持課		改善		検討継続	44,637	42,570
133	消雪施設整備事 業費	建設部	土木維持課		改善		検討継続	96,010	83,635
134	民間消雪施設設 置助成事業費	建設部	土木維持課		改善		検討継続	5,000	10,000
135	市街灯管理費	建設部	高岡建設管理センター	街灯の設置基準を設け統一を図るとともに新しい機材の導入についても検討すべきである。	改善	市街灯へのLED導入については、現状ではインシャルコストが高いなどの課題を踏まえ、状況を見極めながら、本格導入について検討を継続する。	検討継続	110,000	110,000
136	都市公園等管理 費	都市整備部	花と緑の課	経費の節減に努めるとともに、委託分については業者から地元自治会へ移管していきよう努めるべきである。	改善	関係団体との連携を深め、公園愛護活動の一環として、積極的に公園の維持管理に協力いただくとともに、各種協会等への市からの負担金については、その内容を精査して見直す。	改善(縮小)	52,310	46,317
137	都市公園等管理 委託事業費	都市整備部	花と緑の課	指定替え時の仕様見直しを定期的に行うなど、経費の節減を図るべきである。	改善	平成24年度の指定替えを目途に、作業等の効率アップを図り経費節減に繋がるように検討・協議を継続する。	検討継続	168,246	163,158

事務事業効果検証結果一覧

No	事業名	部局名	主管課	検証結果		市方針		平成22年度 当初予算事業費 [千円]	平成23年度 予算(案) [千円]	
				内容	区分	内容	区分			
138	施設維持管理費	消防本部	総務課	経常経費の節減を徹底すべきである。(燃料費、電気料、ガス料、水道料等)	改善	消火栓維持管理費及び事務費(一部)との事業統合を行い、弾力的な執行を図るとともに、経費節減に効果的な維持管理の方法、手段等を検討する。	整理・合理化	68,963	99,099	
139	学校パーソナル職員賃金等	教育委員会	総務課	学校の再編統合を検討していく中で検討する必要がある。	改善	児童生徒数・学級数・食数などの毎年変化する学校の実情を考慮し、学校の再編統合を検討する中で、適切な人員配置に努める。	検討継続	81,656	87,839	
140	小学校管理運営費	教育委員会	総務課	学校の再編統合を検討していく中で検討する必要がある。 小、中学校管理運営費については経常経費の節減を徹底すべきである。(燃料費、電気料、ガス料、水道料等) 淵ヶ谷小学校については速やかに廃校とすべきでないか。	改善	学校の再編統合を計画的に進めていく中で、効率的に耐震工事や大規模修繕を実施していくとともに、経常経費の節減を徹底する。(中学校教材教具整備費についてはコンピュータ台数の整理による経費節減を図る。)	検討継続	305,754	309,853	
141	小学校教材教具整備費	教育委員会	総務課		改善		検討継続	79,635	77,895	
142	小学校施設営繕費	教育委員会	総務課		改善		検討継続	52,103	70,603	
143	中学校管理運営費	教育委員会	総務課		改善		検討継続	146,033	147,059	
144	中学校教材教具整備費	教育委員会	総務課		改善		改善(手法見直し)	64,639	56,605	
145	中学校施設営繕費	教育委員会	総務課		改善		検討継続	38,431	21,044	
146	特別支援学校学校管理運営費	教育委員会	総務課		改善		小・中学校とは異なり1校だけの予算となることから、緊急時に対応するための経費確保が必要となるが、可能な範囲で経費節減に努める。	検討継続	15,457	15,428
147	特別支援学校教材教具整備費	教育委員会	総務課		改善			検討継続	1,538	1,987
148	特別支援学校学校施設営繕費	教育委員会	総務課	改善	検討継続	940		1,290		

事務事業効果検証結果一覧

No	事業名	部局名	主管課	検証結果		市方針		平成22年度 当初予算事業費 [千円]	平成23年度 予算(案) [千円]
				内容	区分	内容	区分		
149	外国青年講師招致等事業費	教育委員会	学校教育課	平成23年度の学習指導要領改正に併せて、事業目的・効果の検証及び配置基準等を見直すべきである。(ALTの選定方法・基準の見直し、JET以外の講師派遣企業・団体等の活用検討など) 外国青年国際交流員招致事業(都市経営課)との事業連携を検討すべきである。(国際交流員及びALTの有効活用)	改善	外国青年国際交流員招致事業との事業連携を踏まえ、中学校における国際交流員の有効活用については、関係課と協議し、検討を継続する。	検討継続	46,716	46,308
150	八塚教育振興基金事業費	教育委員会	学校教育課	各学校への配分が一巡する平成23年度までに丸宮育英基金事業(福岡小学校への図書購入支援)と事業を統合すべきである。 基金運用収益が減少していることを踏まえ原資活用及び事業の終期設定を検討すべきである。	改善	交付計画が一巡する平成24年度以降、配分する学校数や金額について経費の縮小に努める。	改善(終期設定)	1,050	990
151	外国人児童生徒教育支援事業費	教育委員会	学校教育課	国が主体となって取り組むべき課題であることから、国へ継続的に働きかけるべきである。(対策の実施及び補助制度の創設を要望する) 国、県、市、企業の役割を整理・区分し、市が実施できる範囲の事業実施とすべきである。	改善	現行の支援体制を維持する一方で、県に外国人児童生徒の教育支援の拡充を引き続き要望すると共に、県や市長会への要望を通して、国の事業として実施するよう強く要望する。	検討継続	4,503	4,503
152	学校図書館司書配置事業費	教育委員会	学校教育課	費用対効果の観点から配置基準を見直す必要がある。(配置日数の縮減、雇用単価の減額等)	改善	雇用単価については他市に比べてまだ低い水準にあり、現在の単価を維持していくとともに、勤務日数の縮減についても慎重に対応していく必要がある。	検討継続	24,089	24,087
153	知能検査実施費	教育委員会	学校教育課	実費負担制の導入を検討すべきである。	改善	就学後の知能検査実施に係る実費負の徴収については、検討を継続する。	検討継続	934	879
154	英語等活動推進事業費	教育委員会	学校教育課	平成23年度の学習指導要領改正に併せて、事業目的・効果の検証及び実施基準・配置基準等の見直しを実施すべきである。(ALTの選定方法・基準の見直し、JET以外の講師派遣企業・団体等の活用検討など) 外国青年国際交流員招致事業(都市経営課)との事業連携を検討すべきである。(国際交流員及びALTの有効活用)	改善	平成23年度からの新学習指導要領の全面实施により、小学校5・6年生で年間35時間の外国語活動が本格導入されることを踏まえ、授業内容をさらに充実させる必要があり、本事業による英語活動講師の配置を継続する。(ただし、中学校における国際交流員の有効活用については、関係課と協議し、検討を継続する。)	現行どおり	10,793	10,813

事務事業効果検証結果一覧

No	事業名	部局名	主管課	検証結果		市方針		平成22年度 当初予算事 業費 [千円]	平成23年度 予算(案) [千円]
				内容	区分	内容	区分		
155	少人数教育推進 事業費	教育委 員会	学校教育課	福岡小学校に4名、旧高岡市内小学校3校に3名の計7名が配置されている現状を踏まえ、配置基準について全市的に平準化を図る必要がある。	改善	本市全体の臨時的任用講師の配置状況を勘案し、適正な配置規模を含めて、あり方の検討を継続する。	検討継続	18,795	18,401
156	新成人の集い経 費	教育委 員会	生涯学習課	実施手法を見直すべきである。(市長出席の要否、市長メッセージによる対応、民間への事業委託、パーティー形式のみでの開催等の検討)	改善	従来開催方式を踏襲しつつ、実施手法の見直しについては検討を継続する。	検討継続	3,957	3,908
157	子ども元気活動支 援推進事業費	教育委 員会	生涯学習課	チャレンジキャンプ事業については廃止してはどうか。 放課後児童健全育成事業(児童育成課)との統合を検討すべきである。(厚生労働省及び文部科学省からの補助事業が一本化されるよう国へ要望すること。)	改善	チャレンジキャンプについては事業を廃止し、二上まなび交流館事業へ統合する。 また、放課後児童健全育成事業と放課後子供教室に係る補助金の一本化に向け、関係課と協議を進めながら、国に対しての要望を検討する。	一部廃止	5,235	4,701
158	二上山キャンプ場 管理費	教育委 員会	生涯学習課	市のキャンプ場(二上、雨晴、山川、家族旅行村)の管理運営体制について一本化し、キャンプ場の整理・統合を踏まえた検討をすべきである。	改善	管理運営体制の一本化について、他の施設所管部局や管理受託団体、関係団体等と協議を行い、検討を継続する。	検討継続	2,728	3,021
159	公民館管理運営 費	教育委 員会	生涯学習課	耐震計画及び再整備・改築計画を具体的に策定すべきである。	改善	西条公民館の整備については、平成23年度に用地取得、基本設計・実施設計に取り組む。 耐震化については、評定IS値の低い施設から計画的に実施する。 また、既存公民館の再整備については、平成23年度中に整備に向けた方針を検討する。	検討継続	56,773	56,603
160	生涯学習センター 管理委託事業費	教育委 員会	生涯学習課	ホール公演事業と合わせて指定管理者制度の導入を検討すべきである。 生涯学習センターを含め入居している公共施設全体の開館体制(休館日等)の統一を図るべきである。 指定替え時の仕様見直しを定期的に行うなど、経費の節減を図るべきである。	改善	指定管理期間が終了する平成23年度中に、業務仕様書を見直し、経費削減を図るとともに、施設管理・貸室事業などのホール事業及び生涯学習センターを利用したホール公演、講座開設事業等のソフト事業を委託する。 また、センターの開館体制(休館日など)については、他入居者と協議する。	検討継続	117,990	117,990

事務事業効果検証結果一覧

No	事業名	部局名	主管課	検証結果		市方針		平成22年度 当初予算事業費 [千円]	平成23年度 予算(案) [千円]
				内容	区分	内容	区分		
161	ホール公演事業費	教育委員会	生涯学習課	生涯学習センター管理委託事業と合わせて指定管理者制度の導入を検討すべきである。	改善	指定管理期間が終了する平成23年度中に、業務仕様書を見直し、経費削減を図るとともに、施設管理・貸室事業などのハート事業及び生涯学習センターを利用したホール公演、講座開設事業等のソフト事業を委託する。	検討継続	4,360	5,129
162	生涯学習センター一般管理費	教育委員会	生涯学習課	契約時の仕様内容を定期的に見直すべきである。(回数、範囲、項目等について状況に応じて、適切な仕様を作成するとともに、点検を実施すべきである。)	改善	センターの開館体制(休館日など)について、他入居者と継続的に協議していくとともに、経常的な施設経費の抑制及びビル共用分負担金の節減について検討する。	検討継続	134,451	137,930
163	万葉歴史館管理委託事業費	教育委員会	生涯学習課	指定替え時の仕様見直しを定期的に行うなど、経費の節減を図るべきである。	改善	実施事業についてゼロベースからの見直し・統合等を図るとともに、簡素効率的な事業展開を実施し、事務費の削減を図ることとする。また、高岡市が全国有数の万葉故地であることの認知度をさらに高めるとともに、万葉愛好家や研究者らとの一層の交流が深まるように事業展開を工夫する。	検討継続	92,161	92,047
164	美術館管理委託事業費	教育委員会	生涯学習課		改善	指定管理協定の締結時に業務量等に照らして予算規模が適正なものとなるようその都度見直しを行い、単年度ごとにも経費の節減等に努める。	検討継続	123,658	132,388
165	高岡市民文化振興事業団補助事業費	教育委員会	生涯学習課	派遣職員の削減とともに、プロパー職員の適正配置及び育成計画を検討する必要がある。	改善	専門職員の人事異動や研修による人事交流を強力・適確に推進するとともに、職務遂行や職場管理に責任を負わせ、自覚を促し業務遂行にあたらせるため、職場間のバランスに留意しつつ、役職付与を適切に進める。 また、人材の確保・活用策として非常勤パートの活用、サポーター・愛する会・友の会などとの連携、ミュージアム・サポーターの新設に向けた具体的な検討等に取り組む。	検討継続	148,684	131,769
166	ジュニア選手育成強化事業費	教育委員会	体育保健課	各団体への育成強化費について具体的な対象経費の基準(強化試合、強化練習会等の強化メニュー毎の基準)を策定すべきである。 高岡市体育協会への委託事業については一本化を検討する必要がある。	改善	育成強化費の配分基準について、各競技団体が作成する小学生から中学生までの一貫指導体制マニュアルに基づき示していくとともに、体育協会への委託事業を一本化する。	整理・合理化	5,300	0 (体育協会委託事業費へ統合)

事務事業効果検証結果一覧

No	事業名	部局名	主管課	検証結果		市方針		平成22年度 当初予算事 業費 [千円]	平成23年度 予算(案) [千円]	
				内容	区分	内容	区分			
167	市民体育大会開催事業費	教育委員会	体育保健課	高岡市体育協会への委託事業については一本化を検討する必要がある。	改善	体育協会への委託事業を一本化する。	整理・合理化	1,911	0 (体育協会委託事業費へ統合)	
168	県民体育大会開催派遣事業費	教育委員会	体育保健課		改善	大会派遣に係る支援の軽減を図るとともに、体育協会への委託事業を一本化する。	整理・合理化	136	0 (体育協会委託事業費へ統合)	
169	前田杯大会開催事業費	教育委員会	体育保健課		改善	事業費(運営費など)の削減を図るとともに、体育協会への委託事業を一本化する。	整理・合理化	244	0 (体育協会委託事業費へ統合)	
170	富山県駅伝競走大会開催派遣事業費	教育委員会	体育保健課		改善	事業費を軽減する一方で、大会試走に係る輸送バスの提供や選手選考会などの施設利用費などの面で支援を実施する。また、体育協会への委託事業を一本化する。	整理・合理化	65	0 (体育協会委託事業費へ統合)	
171	少年スポーツ活動育成事業費	教育委員会	体育保健課		改善	高岡市長杯学童ナイターサッカー大会についてはサッカー協会主体事業として運営できるように協議していくとともに、少年スポーツ実技講習会及び少年スポーツ指導者の派遣事業についてはスポーツ少年団への補助事業と統合すべきである。	整理・合理化	618	0 (体育団体育成助成事業費へ統合)	
172	学校給食運営管理費	教育委員会	体育保健課	改善	全中学校の給食調理業務が民間委託化されたことを踏まえ、委託期間の見直し(5年間など、より長期期間での契約)を検討する必要がある。 ・民間委託化を含め、今後の小学校の給食調理業務のあり方を検討すべきである。	改善	小学校給食調理業務の自校における民間委託化については検討を継続する。	検討継続	171,043	166,362
173	体育協会補助事業費	教育委員会	体育保健課	改善	高岡市体育協会の長期的な事業ビジョン(人員配置計画)を明確にする必要がある。	改善	人員配置については、平成20年度より派遣職員を引き上げ、プロパー職員だけで事業を運営するなど、事務局管理費のスリム化を図っており、今後も長期的に検討を継続する。	検討継続	68,867	71,373

事務事業効果検証結果一覧

No	事業名	部局名	主管課	検証結果		市方針		平成22年度 当初予算事 業費 [千円]	平成23年度 予算(案) [千円]
				内容	区分	内容	区分		
174	施設管理運営費 (中央図書館)	教育委員会	中央図書館	設備の更新にあたっては、今後の管理経費が増大することのないよう検討すべきである。	改善	システムの更新にあたって経費の節減に努めるとともに、共用部分の維持管理についても、他の入居施設と一体となって、節減に取り組む。 また、管理体制については、全図書館業務を委託化し、合理的、効率的な窓口業務委託となるように努める。	改善(手法見直し)	136,815	174,852
175	施設管理運営費 (石瀬共同調理場)	教育委員会	石瀬共同調理場	委託期間を見直すべきである。(5年間等より長期間での契約を検討すべきである。)	改善	光熱水費については徹底した使用量の節減に努め、費用軽減を図るとともに、その他の委託料についても、仕様の見直し、業者との価格交渉により可能な限りの減額に努める。	検討継続	78,652	77,572
176	職員健康診断費	総務部	人事課	法定義務であることから継続すべきである。	現行どおり 継続	法定義務であることから継続する。	現行どおり	8,651	8,615
177	商工組合中央金庫預託金	産業振興部	産業企画課	昨今の経済状況を踏まえ、地域経済支援の観点から継続すべきである。 (ただし、未組織就労者の判断基準を明確化すべきである。)	現行どおり 継続	中小企業の経営安定化と産業振興等本市経済の発展のため、今後も、中小企業に円滑な資金調達を図っていく必要性から継続する。	現行どおり	10,000	10,000
178	保証料補給金等	産業振興部	産業企画課		現行どおり 継続	融資を受ける中小企業者の負担を軽減し、安心して利用できるよう制度化しているものであることから継続する。	現行どおり	190,000	170,435
179	富山県勤労者信用基金協会預託金	産業振興部	産業企画課		現行どおり 継続	県をはじめ、各市町村が預託原資を拠出しており、高岡市としても負担が必要であることから継続する。	現行どおり	28,100	28,100
180	北陸労働金庫預託金	産業振興部	産業企画課		現行どおり 継続	県をはじめ、各市町村が預託原資を拠出しており、高岡市としても負担が必要であることから継続する。	現行どおり	70,000	70,000
181	未組織勤労者融資保証料助成金	産業振興部	産業企画課		現行どおり 継続	勤労者の経済的地位と福祉の向上のため、富山市、射水市などが保証料を補給しており、高岡市としても負担が必要であることから継続する。	現行どおり	472	472

事務事業効果検証結果一覧

No	事業名	部局名	主管課	検証結果		市方針		平成22年度 当初予算事業費 [千円]	平成23年度 予算(案) [千円]
				内容	区分	内容	区分		
182	行旅病人援護事業費	福祉保健部	社会福祉課	現行どおり継続すべきである。	現行どおり継続	他市でも同様の支給を行っていることから継続する。	現行どおり	795	795
183	要保護児童対策事業費	福祉保健部	児童育成課	児童虐待等、要保護児童問題への対応の観点から現行どおり継続すべきである。	現行どおり継続	児童虐待等要保護児童問題への対応の観点から現行どおり継続する。	現行どおり	1,050	3,543
184	高齢者等福祉車両タクシー助成事業費	福祉保健部	高齢介護課	高額な運賃がかかる福祉車両タクシーの利用を助成することは福祉増進の観点から必要であるため継続すべきである。	現行どおり継続	一般の公共交通機関の利用が困難な車いす利用者や寝たきりの方に対し、福祉車両タクシーの利用を援助することは、経済的負担の軽減と福祉増進の観点から必要であり、現行どおり継続する。	現行どおり	4,110	4,081
185	新婚家庭のための住宅増改築等資金利子補給事業費	建設部	建築住宅課	制度の拡充も含め時代に応じた内容となるよう常に見直しを行い、事業のPRに努めるべきである。	現行どおり継続	年間の新規申請件数が約150件程度あり、また、市外等からの転入世帯も多く、一定の成果を上げていることから継続する。	現行どおり	25,903	30,179
186	優良住宅団地支援事業費	建設部	建築住宅課		現行どおり継続	市民ニーズに基づき、補助対象を拡充し、事業の充実に努める。	改善(拡充)	25,604	25,004
187	まちなか居住支援事業費	建設部	建築住宅課		現行どおり継続	市民ニーズに基づき、補助対象を拡充し、事業の充実に努める。	改善(拡充)	12,000	12,050
188	砺波地方衛生施設組合分担金	福岡総合行政センター	市民生活課	現行の実施方法が妥当と判断し継続すべきである。(ただし、公共下水道の整備拡充と組合事業のあり方については検証が必要である。)	現行どおり継続	砺波地方衛生施設組合の行う尿処理業務は、下水道普及率が100%に達するまで、不可欠な事業であることから継続する。	現行どおり	59,001	54,373
189	非常勤職員賃金	教育委員会	総務課	学校の事務運営を円滑に進める上で必要なことから、現行どおり継続すべきである。	現行どおり継続	学校の事務運営を円滑に進める上で必要なことから、現行どおり継続する。	現行どおり	28,622	28,103

事務事業効果検証結果一覧

No	事業名	部局名	主管課	検証結果		市方針		平成22年度 当初予算事 業費 [千円]	平成23年度 予算(案) [千円]
				内容	区分	内容	区分		
190	言語治療教室運営費	教育委員会	学校教育課	幼児児童生徒の、より豊かな人間性の育成の観点から現行どおり継続すべきである。	現行どおり 継続	子どもたちがのびのびと過ごす環境づくりに大きな成果があがっていることから継続する。	現行どおり	4,697	4,697
191	小学校就学援助費	教育委員会	学校教育課	経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者に対し必要な援助を行い、児童の等しく教育を受ける権利を保障するとともに、保護者の教育を受けさせる義務を遂行させるため継続すべきである。	現行どおり 継続	保護者への経済的支援は特別支援教育の普及奨励のためにも必要であることから、現行どおり継続する。	現行どおり	20,913	21,977
192	中学校就学援助費	教育委員会	学校教育課		現行どおり 継続	保護者への経済的支援は特別支援教育の普及奨励のためにも必要であることから、現行どおり継続する。	現行どおり	34,158	35,053
193	特別支援活動事業費	教育委員会	学校教育課	・LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)、高機能自閉症等の障害のある児童生徒に対し、学校生活における生活面及び行動面の支援を行うため、スタディ・メイト(特別支援教育支援員)を派遣する必要性があることから継続すべきである。	現行どおり 継続	未配置校(小3校、中1校)からの強い要請があることとともに、養成講座受講済みの登録者を十分に確保していることから、支援を継続する。	現行どおり	6,178	6,738
194	いじめ・不登校対策事業費	教育委員会	学校教育課	学校へ通う児童のいじめ・問題行動等防止、不登校の早期発見・対応のための児童・保護者・教師への支援が必要であることから継続すべきである。	現行どおり 継続	配置人員数、日数、報償費等については現行の体制を維持し、事業を継続する。	現行どおり	1,410	1,405
195	青少年悩みごと相談事業費	教育委員会	生涯学習課	・青少年の非行や犯罪の未然防止及び、青少年や家族の悩みに対応するため現行どおり継続すべきである。	現行どおり 継続	緊急性の高い相談等に対して、柔軟に対応ができるように努め、事業を継続する。	現行どおり	8,014	8,007
196	不登校児童生徒対策事業費	教育委員会	教育センター	・不登校児童生徒の居場所づくりと、自立支援・学校復帰支援を行うため現行どおり継続すべきである。	現行どおり 継続	学校との連携を強め、情報交換を密にして効果的に事業を継続する。	現行どおり	7,361	7,361
197	要・準要保護児童生徒支援費	教育委員会	体育保健課	学校教育法で定めた就学困難とみとめられる児童生徒への給食費、医療費補助であることから継続すべきである。	現行どおり 継続	学校教育法で定めた就学困難とみとめられる、児童生徒への給食、医療補助であるため現行どおり継続する。	現行どおり	63,000	67,000